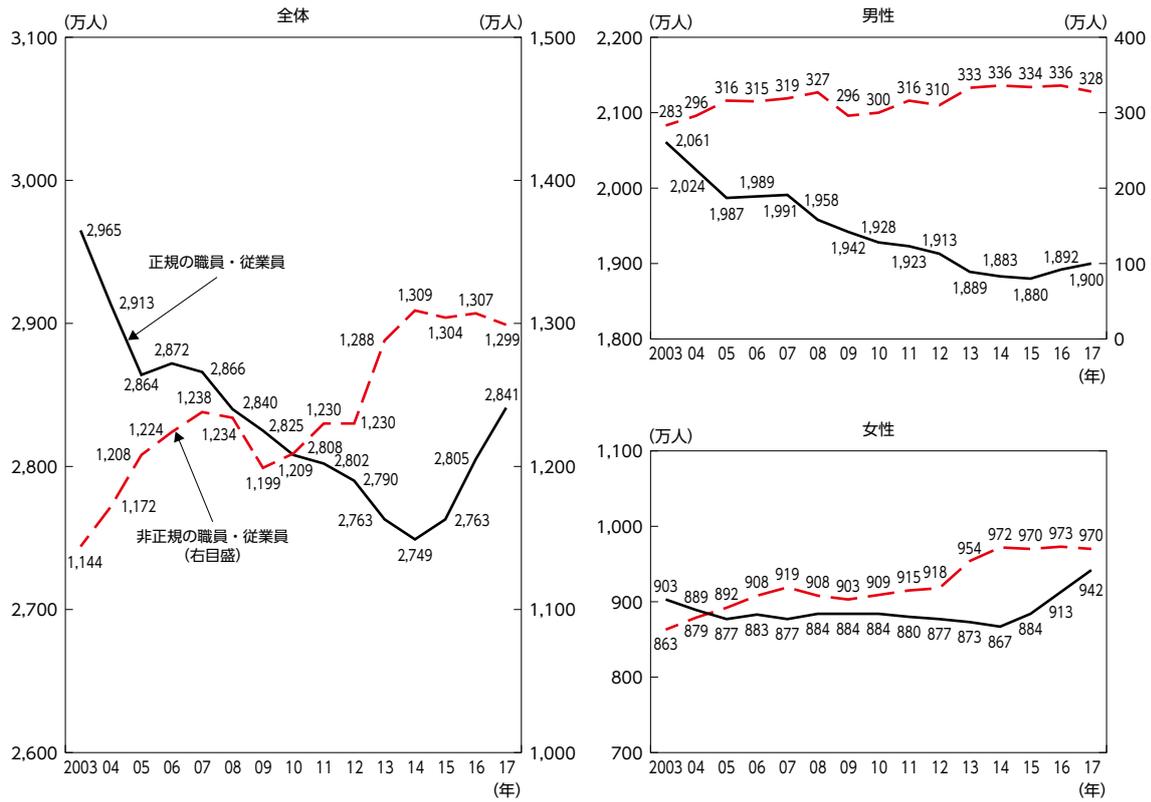


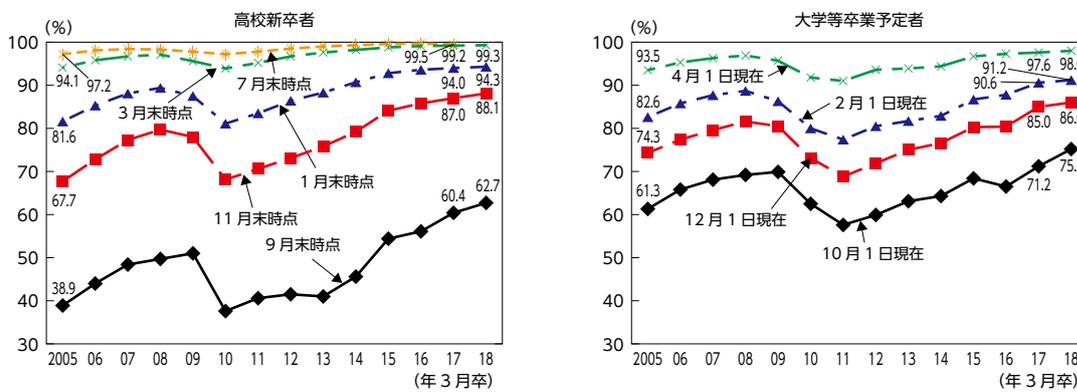
付属統計図表

付1-(2)-1図 雇用形態別にみた雇用者数の推移 (15~54歳)



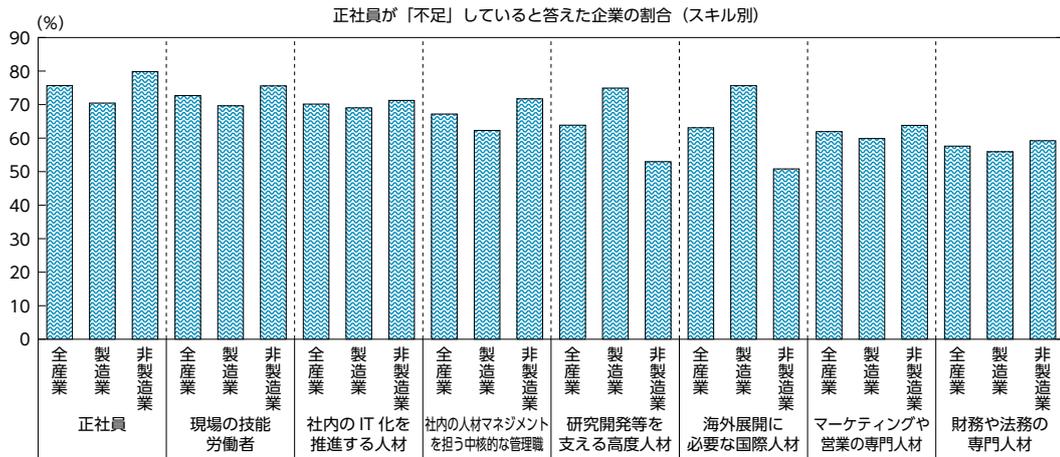
資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付1-(2)-2図 就職(内定)率の推移



資料出所 厚生労働省「高校・中学新卒者の就業内定状況等」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

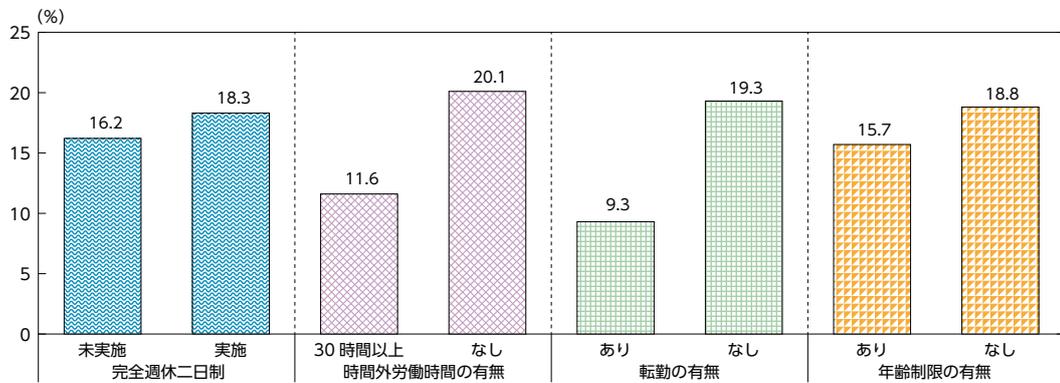
付1-(2)-3図 産業別・スキル別にみた正社員の不足感について
(グローバルな経済活動やイノベーション活動を重視する企業)



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査(企業調査票)」(2018年)の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 各人材要件について「やや不足」「大いに不足」と回答し、かつ将来のグローバルな経済活動やイノベーション活動の重要度が高まると回答した企業について集計した。
2) 「不足」とは、「大いに不足」「やや不足」を合わせたもの。「不足」の比率の分母は、各人材要件の総計となっている。

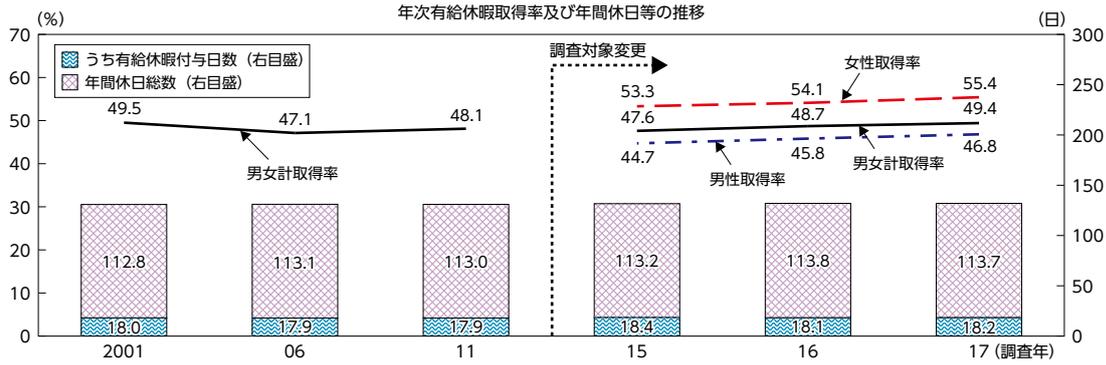
付1-(2)-4図 求人条件別にみた充足率について



資料出所 厚生労働省「雇用政策研究会 第1回資料」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは平成28年度時点のもの。
2) 充足率とは、最終的に求職者が就職に至った件数を新規求人数で除して算出。

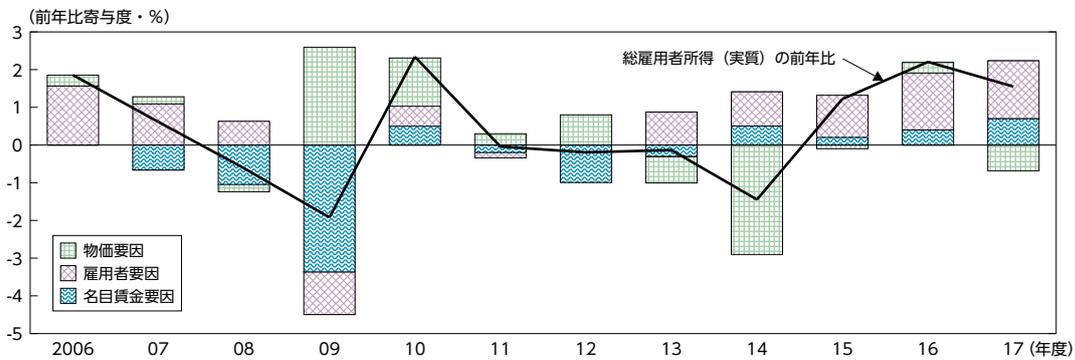
付1-(3)-1図 年次有給休暇取得率及び年間休日等の推移



資料出所 厚生労働省「就労条件総合調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

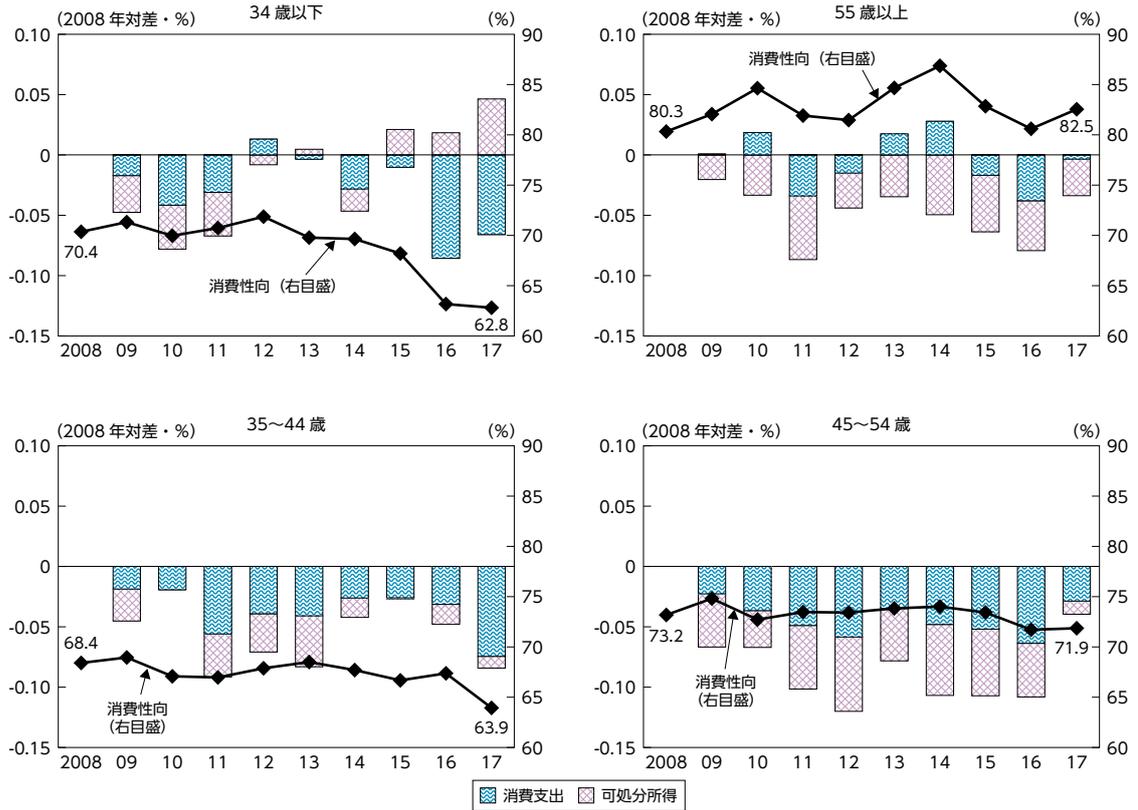
- (注) 1) 取得率は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。
 2) 年間休日総数及び有給休暇付与日数は、労働者1人平均である。
 3) 休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日(日曜日、土曜日などの会社指定の休日)及び週休日以外の休日(国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日)をいう。
 4) 付与日数には、繰越日数を含まない。
 5) 2008年及び2015年で、調査対象が変更になっているため、時系列比較には留意が必要。
 2007年まで：本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業
 2008年から2014年まで：常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業
 2015年以降：常用労働者が30人以上の民間企業(複合サービス事業、会社組織以外の法人(医療法人、社会福祉法人、各種の協同組合等)を含む。)

付1-(3)-2図 総雇用者所得(実質)の寄与度分解



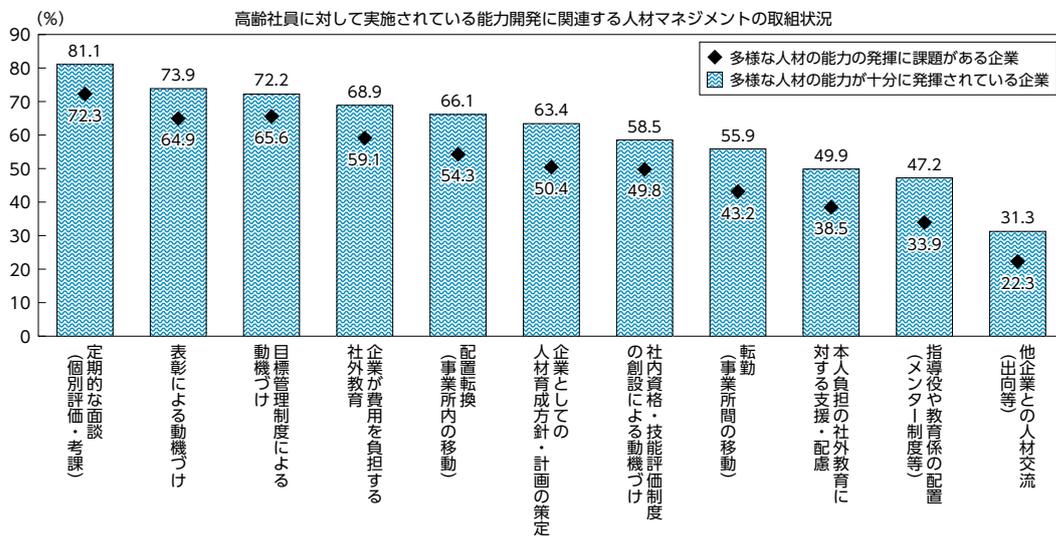
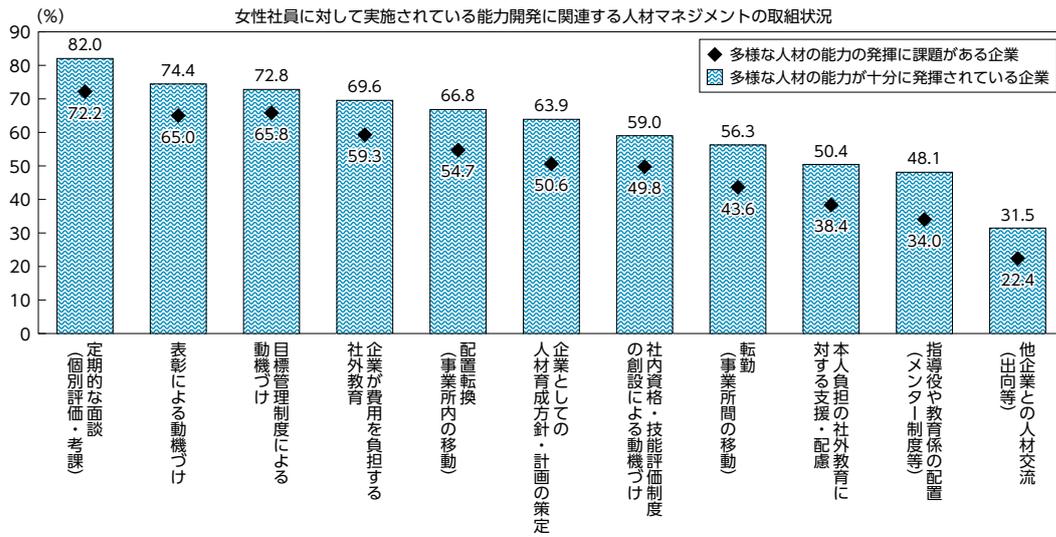
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付1-(4)-1図 年齢階級別の消費支出、可処分所得の状況



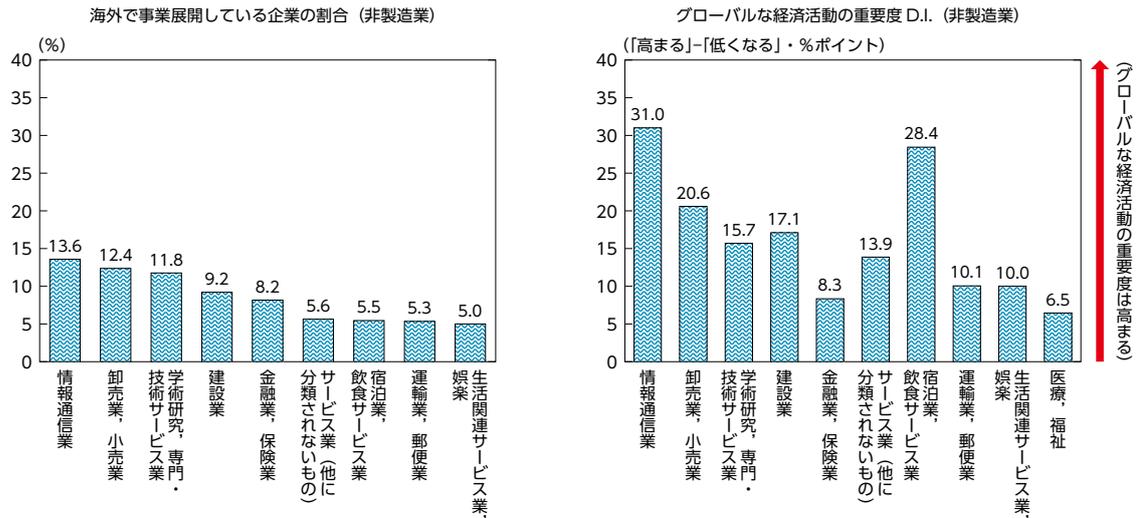
資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯が対象。
 2) 1人当たり平均消費性向の算出に当たっては等価尺度を用いている。

付2-(2)-1図 多様な人材の人材マネジメントについて



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査(企業調査票)」(2018年)の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

付2-(2)-2図 非製造業の海外進出の状況とグローバルな経済活動に対する今後の展望



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査(企業調査票)」(2018年)の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 1) 左図において、「医療、福祉」はサンプルサイズが小さかったことから割愛している。

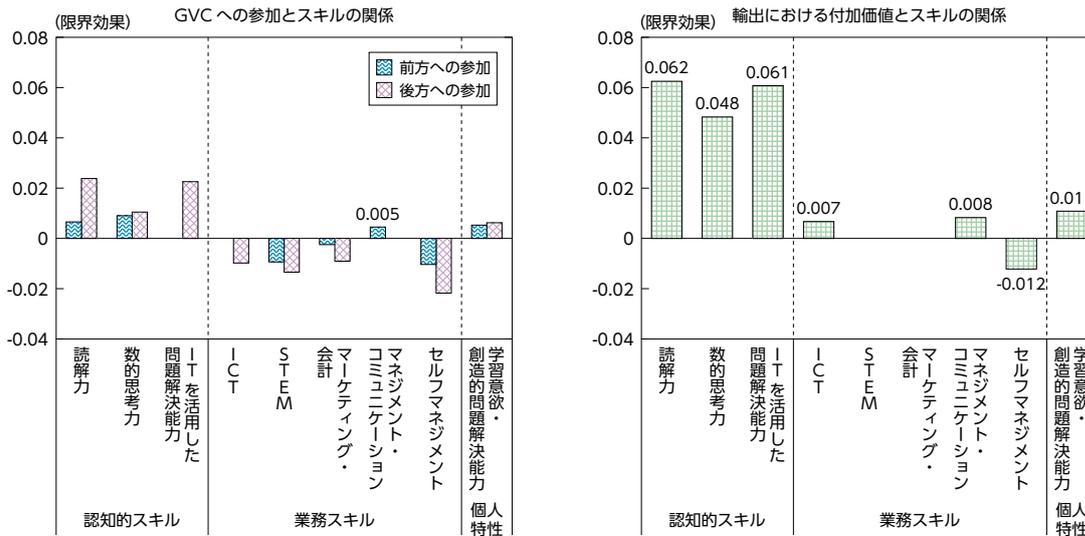
2) 右図は、5年先を見据えた際のグローバルな経済活動の重要度。

3) 右図において、高まるは「大幅に高まる」「どちらかといえば高まる」、低くなるは「どちらかといえば低くなる」「大幅に低くなる」の合計。

付2-(2)-3表 企業の海外進出と生産性に関する参考文献

文献名	分析分野	時期	対象	概要
E. Helpman, M. J. Melitz and S. R. Yeaple (2004)	輸出・対外直接投資	1994年	米国製造業	生産性の最も高い企業は対外直接投資を行い、生産性のやや高い企業は輸出を行う。そして、生産性の低い企業は国内市場に留まっている。
Kimura and Kiyota (2006)	輸出・対外直接投資	1994-2000年	日本	生産性の高い企業は、輸出と対外直接投資を行っており、生産性が中程度の企業は、輸出か対外直接投資を行っており、生産性の低い企業は、輸出も対外直接投資も行っていない。
中小企業庁(2008)「平成19年度中小企業の動向」及び「平成20年度中小企業施策」	輸出・海外展開	2005年	日本中小企業	海外に子会社または関連会社を保有している中小企業は、保有していない企業に比して労働生産性の水準は高く、その差は業種や規模等を考慮しても統計的に有意である。
権、金、深尾(2008)	輸出・対外直接投資	1994-2005年	日本製造業	TFP上昇の源泉は、企業内研究開発と国際化の進展(輸出と海外直接投資)にあると言う事もできる。
Mayer and Ottaviano (2008)	輸出・対外直接投資	1994-2004年	欧州諸国	輸出・対外直接投資の両方を行う企業は、輸出のみを行う企業、輸出・対外直接投資のいずれも行わない企業よりも生産性が高い。
Ito and Tanaka (2010)	海外での生産活動	1988-2004年	日本製造業・サービス業	中間財を海外で生産する製造業の企業は、そうでない企業よりも国内の生産性は高い。サービス業の中では、情報サービス業についてのみ同様の効果がみられる。
経済産業省(2013)「通商白書2013」	輸出・対外直接投資	2008年	日本製造業	海外市場進出企業の方が非海外市場進出企業よりも生産性は高い傾向にある。
内閣府(2017)「年次経済財政報告」	対外直接投資	1997-2014年	日本製造業・非製造業	対外直接投資を始めた企業は、非開始企業よりも有意にTFPを高める傾向がみられる。
Awano (2017)	対外直接投資	2012-2015年	英国	対外直接投資企業の生産性の中央値は非対外直接投資企業の2倍、平均値は3倍となっている。
Bernard et al. (2007)	輸出	2002年	米国/製造業	輸出企業は、非輸出企業と比べて生産性は約11%、TFPは約3%高い。
Berthou et al. (2015)	輸出	1995-2012年	欧州諸国/製造業	輸出企業は、非輸出企業よりも生産性が高く、輸出経験年数の長い企業の方が短い企業よりも生産性が高い。

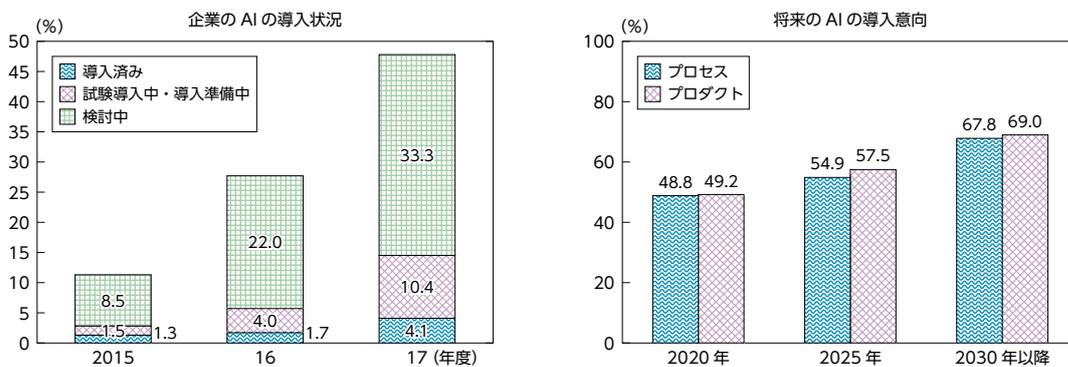
付2-(2)-4図 グローバル・バリュー・チェーンの参画等に当たって重要となる能力



資料出所 OECD「OECD Skills Outlook 2017」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は、OECDが公表しているTiVA indicatorsと国際成人力調査(PIAAC)のスキルindicatorの値を基に、OECDが算出している。
 2) 国・産業ごとに算出した値の平均値。
 3) 1%、5%又は10%の有意水準で統計的に有意なもののみを示している。
 4) STEMは、「複雑な代数学や統計の活用」「図法の作成・準備」等の定量的な能力を指す。
 5) 学習意欲・創造的問題解決能力とは、ここでは、「困難な問題を深く突き詰めた」「問題解決に向けて、分からないことを情報収集する」「問題解決に向けて、自分の持つ知識・経験を活用する」等の能力を指す。
 6) 左図において、前方への参加は、他国の財やサービスの生産工程に自国の生産する中間財・サービスや資本財等の供給を行うことで、バリュー・チェーンの上流から下流に向けて参加するもの。後方への参加は、自国の生産する財やサービスの生産工程に他国から中間財・サービスや原材料等の供給を受けることで、バリュー・チェーンの下流から上流に向けて参加するもの。

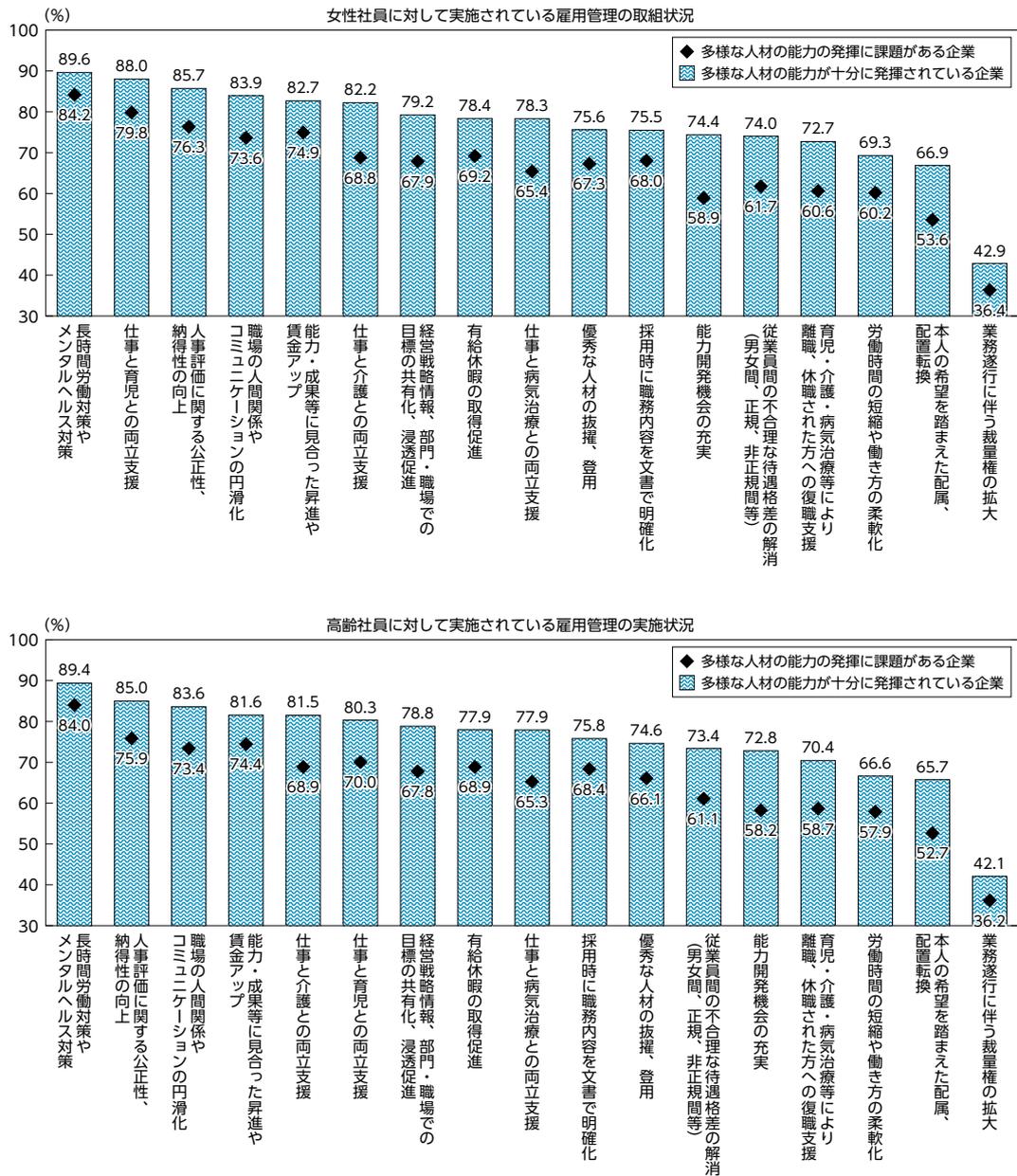
付2-(2)-5図 我が国企業のAIの導入状況と今後の展望



資料出所 総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」(2017年)、(一社)日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2018」(2017年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

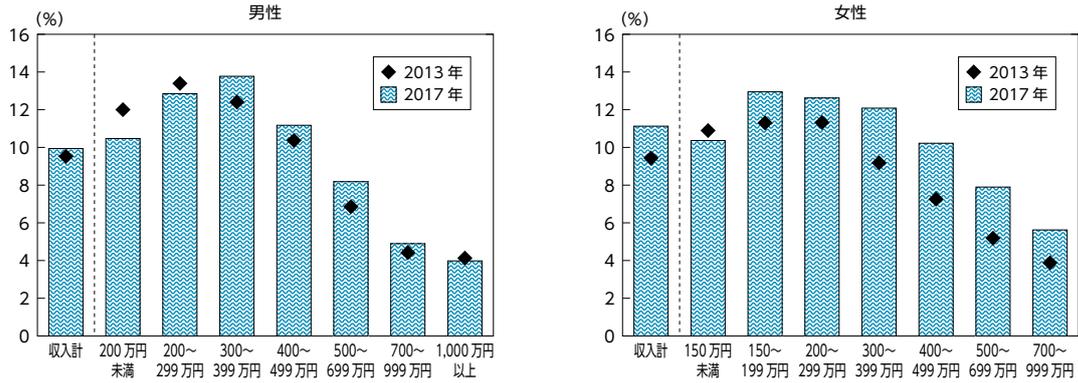
- (注) 右図は、調査時点で導入済みと回答した企業に、各項目の年までに導入と回答した企業を加えたもの。「2030年以降」は「時期は未定だが導入予定」と回答した企業を含む。

付2-(3)-1図 多様な人材の十分な能力発揮につながる雇用管理について



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査(企業調査票)」(2018年)の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

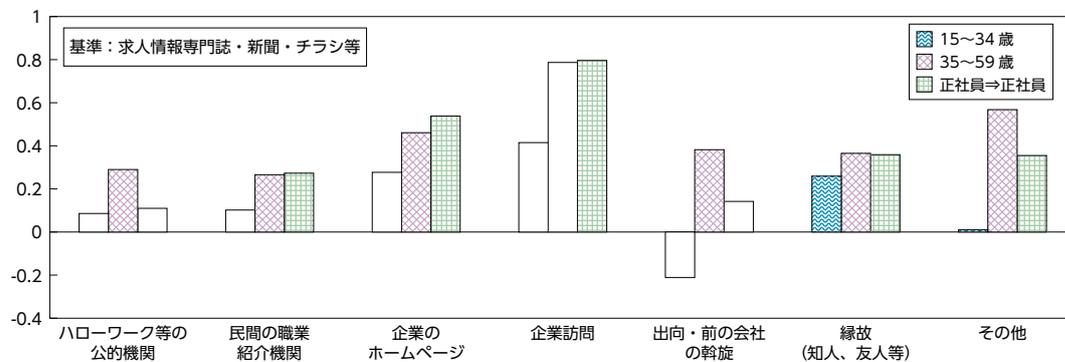
付2-(4)-1図 男女別、年収階級別にみた転職等希望者比率について



資料出所 総務省統計局「労働力調査」の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 調査対象は、勤め先における呼称について「正規の職員・従業員」と回答した者としている。
 2) 転職等希望者比率の分母は、各年収階級における総計となっている。
 3) 乗率換算時に、各年収階級において総計が100万人未満となる年収階級はまとめて集計している。

付2-(4)-2図 年齢別・転職前後の雇用形態別にみた就職経路の影響

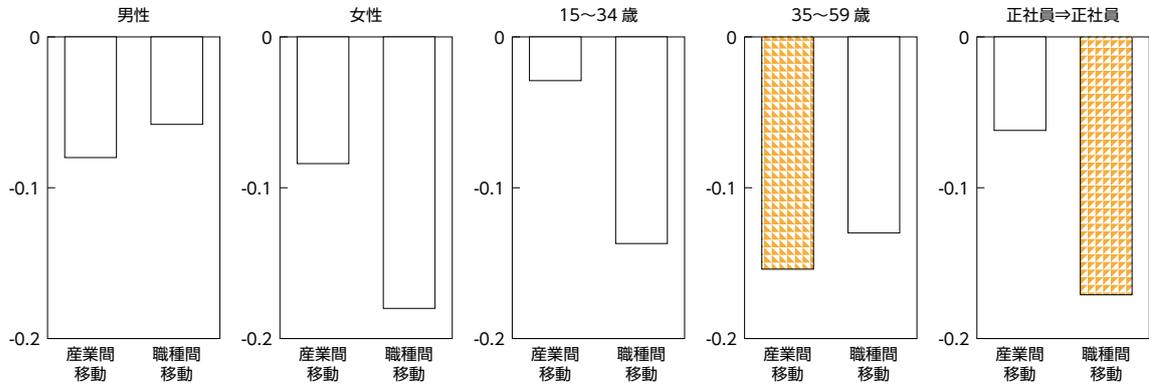


資料出所 厚生労働省「平成27年 転職者実態調査」の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 棒グラフは、転職者の職業生活全体の満足度を被説明変数とし、付注3と同様に順序ロジット分析した係数を示している。
 白抜きは、統計的に有意でなかったものを示している。
 2) サンプルサイズは、15~34歳が2,041、35~59歳が2,206、正社員⇒正社員が2,611となっている。

付2-(4)-3図 性別・年齢別・転職前後の雇用形態別に見た産業間・職種間移動の影響

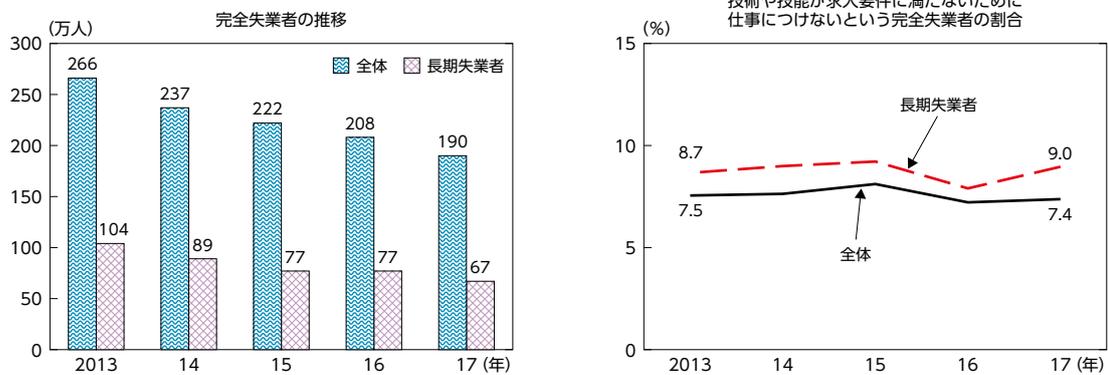
- 性別及び15～34歳では、いずれの移動も賃金を減少させる方向性を示しているが、統計的有意ではない。
- 35～59歳における産業間移動では、賃金を減少させる影響がみられる。
- 正社員間での転職では、産業間移動は賃金を減少させる方向性を示しているが、統計的有意ではない一方で、職種間移動は賃金を減少させる影響がみられる。



資料出所 厚生労働省「平成27年転職者実態調査」の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 棒グラフは、転職者の職業生活全体の満足度を被説明変数とし、付注4と同様に順序ロジット分析した係数を示している。
 白抜きは、統計的有意でなかったものを示している。
 2) サンプルサイズは、男性が2,841、女性が1,607、15～34歳が2,041、35～59歳が2,206、正社員⇒正社員が2,611となっている。

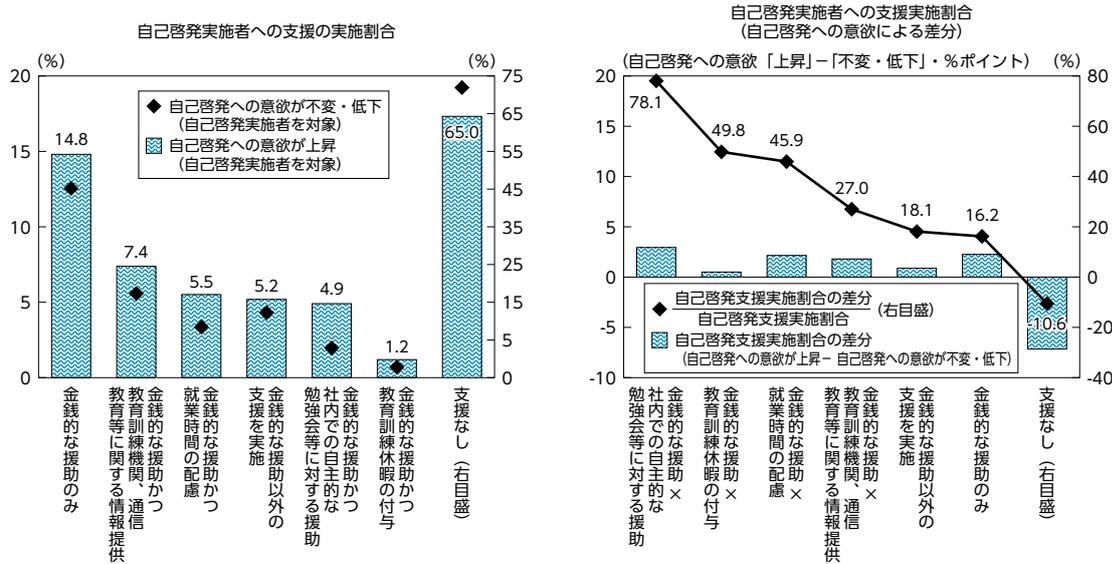
付2-(4)-4図 長期失業者の状況



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 長期失業者は、失業期間が1年以上である完全失業者を指す。
 2) 右図は、長期失業者のうち、仕事につけない理由として「自分の技術や技能が求人要件に満たない」と回答した割合である。

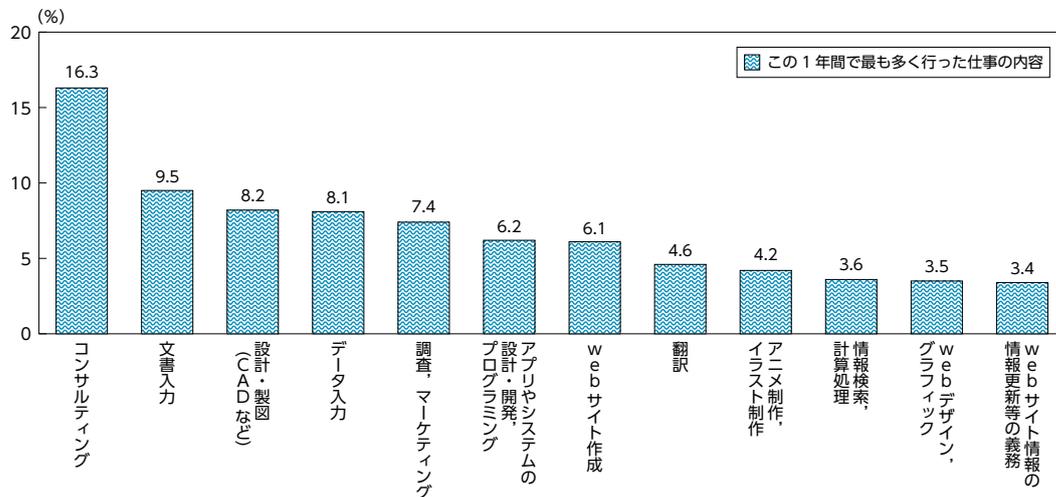
付2-(4)-5図 企業の能力開発に関する支援と自己啓発の意欲の関係



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」の個票をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計。

(注) 自己啓発を実施している正社員について、企業の自己啓発支援の実施状況を、5年前と比較した自己啓発に対する意欲の変化別にみたものであり、自己啓発への意欲が上昇は、「大幅に意欲上昇」「やや意欲上昇」と回答した者、自己啓発への意欲が不変・低下は「大幅に意欲低下」「やや意欲低下」「変わらない」と回答した者である。

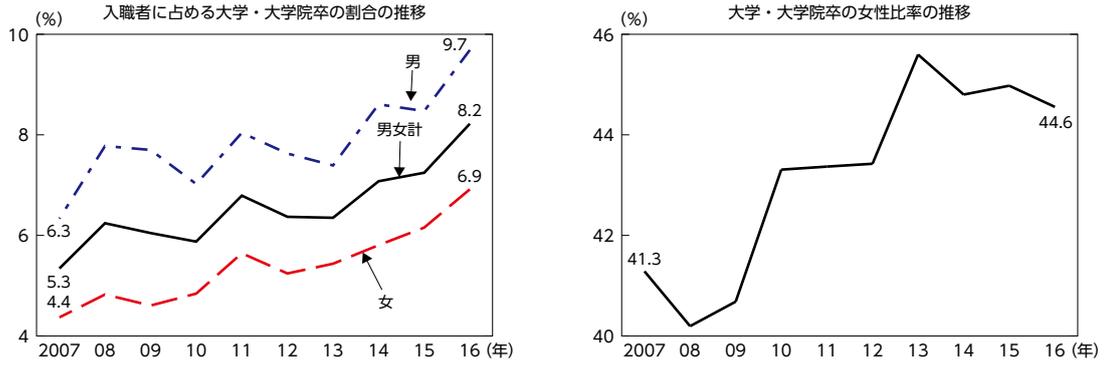
付2-(4)-6図 ワーカーが行う仕事の内容



資料出所 厚生労働省「第7回労働政策審議会労働政策基本部会」資料3における「JILPT「雇われない働き方についての調査(ウェブ調査)」(速報)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) ここでは、普段働く場所について、「自宅」又は「共同のワーキングスペース」と回答しており、この1年間で最も多く行った仕事の内容について「宛名書き」「デザイナー・カメラマン」「通訳」等と回答した者を除いた者について集計した結果をまとめている。

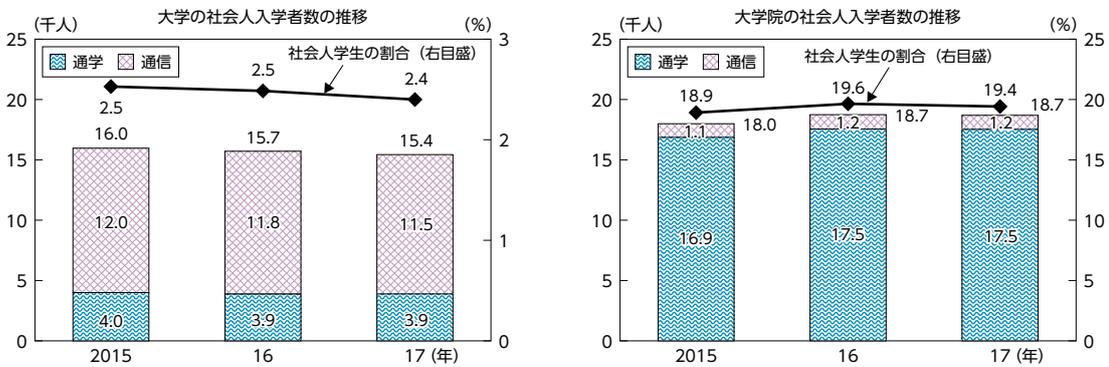
付2-(4)-7図 入職者に占める大学・大学院卒者の割合と大学・大学院卒に占める女性比率



資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 入職者は、常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。
 2) 入職者は、未就業入職者（入職前1年間に就業経験のない者）、転職入職者（入職前1年間に就業経験のある者）の合計である。
 3) 大学・大学院卒は、未就業入職者のうち、新卒の者（新規卒業者）である。

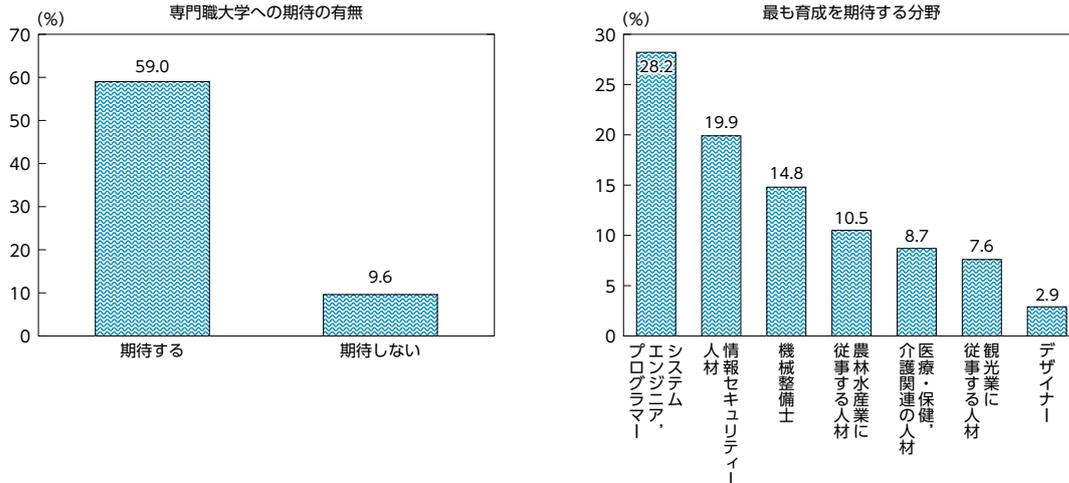
付2-(4)-8図 大学・大学院の社会人入学者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 大学（通学）の社会人入学者は、入学者のうち25歳以上の者とした。
 2) 大学（大学院）通信教育の社会人入学者数は「大学（大学院）通信教育の総入学者数」×「大学（大学院）通信教育の25歳以上（30歳以上）の者の在学者総数」÷「大学（大学院）通信教育の在学者総数」により推計した。

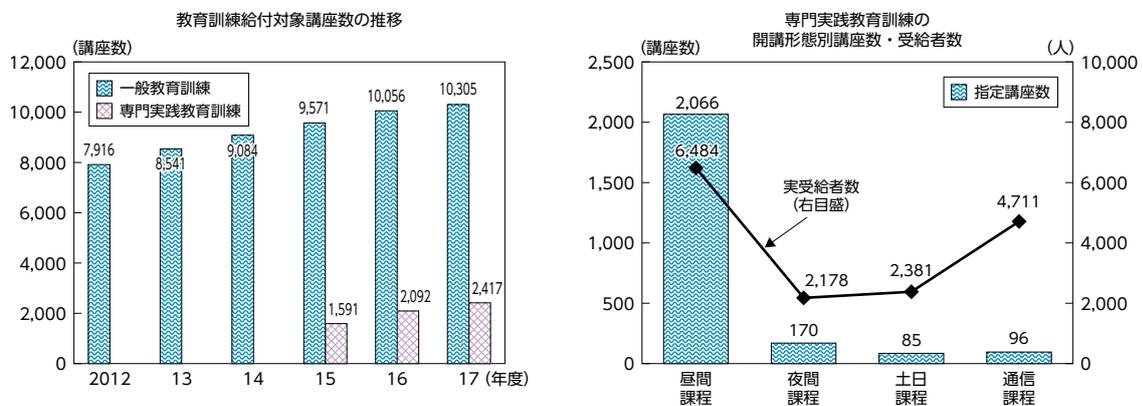
付2-(4)-9図 専門職大学に対する企業の期待



資料出所 (一社)日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート結果」(2018年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 左図は、専門職大学への期待について、「期待する」は、「大いに期待する」「期待する」と答えた企業の割合を指し、「期待しない」は、「あまり期待しない」「期待しない」と答えた企業の割合を指す。
 2) 専門職大学とは、専門高校卒業者の進学機会や社会人の学び直し機会の拡大に資するため、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関をを指す。2019年4月より開校。

付2-(4)-10図 教育訓練給付の対象となる講座



資料出所 厚生労働省「教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム」「雇用保険業務データ」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「一般教育訓練」は、情報処理技術者資格、簿記検定などの取得を目指す講座や、介護職員初任者研修など、働く方の職業能力アップを支援する教育訓練として厚生労働大臣が指定した講座であり、「専門実践教育訓練」は、特に中長期的なキャリア形成に資する専門的・実践的な教育訓練として厚生労働大臣が指定した教育訓練である。
 2) 右図の講座数は2017年4月時点、実受給者数は2017年9月時点の数値である。

付2-(4)-11表 公共職業訓練の概要

	公的職業訓練		
	公共職業訓練		求職者支援訓練
	離職者向け	在職者向け	求職者向け
対象	ハローワークの求職者 (主に雇用保険を受給している者)	企業等に在職中の労働者	ハローワークの求職者 (主に雇用保険を受給できない者※) ※雇用保険の適用がなかった者、加入期間が足りず雇用保険の給付を受けられなかった者、雇用保険の受給が終了した者等
訓練期間	概ね3か月から2年	概ね2日から5日	2か月から6か月
実施機関	○国(職業能力開発促進センター) ○都道府県(職業能力開発校) ○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)	○国(職業能力開発促進センター) ○都道府県(職業能力開発校)	○民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)
訓練内容	○国は、金属加工等ものづくりに係る分野が中心 ○都道府県は、介護や情報分野等地域の実情に合わせた内容が中心	○国は、ものづくりに係る専門的な知識、技術を習得させる高度な訓練を実施 ○都道府県は、地域等の実情に合わせた訓練や機械等の操作の初心者を対象とする基礎的な訓練を実施	○基礎コースは、社会人としての基礎的能力及び短時間で習得できる技能等を付与する訓練 ○実践コースは、就職希望職種における職務遂行のための実践的な技能等を付与する訓練
費用	無料(テキスト代等を除く)	有料	無料(テキスト代等を除く)
受講者数(2016年度)	○国 約2.8万人 ○都道府県 約9.1万人(うち委託 8.3万人)	○国 約6.1万人 ○都道府県 約5.2万人	○基礎コース 約1.0万人 ○実践コース 約2.2万人

付注1 専門的・技術的分野の新規入国者に対する誘因に関する推計

(第2-(3)-22図関係)

厚生労働省「就労条件総合調査」「職業安定業務統計」、財務省「貿易統計」、OECD、Stat、World Bank “World Development Indicator” を用いて、専門的・技術的分野の新規入国者数の変化率を被説明変数とするパネル推計を行った結果は以下のとおり。

なお、推計期間は1991年から2016年となっており、23ヶ国を分析対象としている。また、ハウスマン検定の結果、全ての推計式で固定効果モデルを使用している。

(1) 推計式

① 推計式①

$$InFlow_{JFt} = a_0 + a_1 \times lnPop_{Ft} + a_2 \times (GDP_{Jt} - GDP_{Ft}) + a_3 \times lnIe_{JFt} + a_4 \times Kyu_{Jt} + a_5 \times RD_{Jt}$$

② 推計式②

$$InFlow_{JFt} = a_0 + a_1 \times lnPop_{Ft} + a_2 \times (GDP_{Jt} - GDP_{Ft}) + a_3 \times lnIe_{JFt} + a_4 \times Kyu_{Jt} + a_5 \times lnLh_{Jt}$$

③ 推計式③

$$InFlow_{JFt} = a_0 + a_1 \times lnPop_{Ft} + a_2 \times (GDP_{Jt} - GDP_{Ft}) + a_3 \times lnIe_{JFt} + a_4 \times Kyu_{Jt} + a_5 \times Fl_{Jt}$$

$Flow_{JF}$: 母国から我が国への専門的・技術的分野の新規入国者

Pop_F : 母国の15~34歳人口

$GDP_{J(F)}$: 我が国(母国)の一人当たり実質GDP

Ie_{JF} : 二国間の貿易総額(輸出額+輸入額)

Kyu_J : 我が国の有効求人倍率

RD_J : 我が国の研究開発費の対GDP比率

Lh_J : 我が国の年間総実労働時間

Fl_J : 我が国におけるフレックスタイム制を採用している企業割合

(2) 推計結果

固定効果モデル	推計式①			推計式②			推計式③		
	係数	t値		係数	t値		係数	t値	
サンプル期間：1991～2016年									
母国の15～34歳人口の変化率(%)	1.113	5.36	***	1.081	5.22	***	1.134	5.47	***
二国間で生じている一人当たりGDPの乖離幅	0.297	5.86	***	0.330	6.39	***	0.273	5.83	***
二国間の貿易総額の変化率(%)	0.884	14.17	***	0.855	14.17	***	0.915	16.42	***
我が国の有効求人倍率(倍)	0.172	2.58	**	0.244	3.55	***	0.257	3.39	***
我が国の研究開発費の対GDP比率(%)	0.207	2.17	**	—	—	—	—	—	—
我が国の年間総実労働時間の変化率(%)	—	—	—	-1.915	-3.24	***	—	—	—
我が国におけるフレックスタイム制を採用している企業割合(%)	—	—	—	—	—	—	0.456	2.02	**
決定係数	0.488			0.493			0.488		

【**】 【***】 はそれぞれ5%、1%有意性を示す。

付注2 「高度外国人材の就労環境への満足度に与える影響」に関する順序ロジット分析の推計結果

(第2-(3)-24 図関係)

厚生労働省「高度外国人材が雇用管理改善を望む事項についてのアンケート調査」を用いて、高度外国人材の就労環境に関する意識について、「満足している = 5」「どちらかと言えば、満足している = 4」「どちらとも言えない = 3」「どちらかと言えば、不満である = 2」「不満である = 1」とし、満足度を被説明変数とする順序ロジット分析を行った結果は以下のとおり。

なお、表中の()は基準とした項目を指している。

説明変数	推計式 1	推計式 2	
勤め先での勤続年数 (基準：1年未満)	1年～3年未満	▲ 0.800***	▲ 0.507***
	3年～5年未満	▲ 0.944***	▲ 0.591***
	5年～10年未満	▲ 0.973***	▲ 0.522**
	10年以上	▲ 0.640**	▲ 0.337
勤め先での年収 (賞与込み、税引前) (基準：299万円以下)	300～399万円	0.270	0.325
	400～499万円	0.426*	0.378
	500～599万円	0.226	0.313
	600～699万円	0.546*	0.663**
	700～799万円	0.561*	0.414
	800～899万円	0.041	0.196
	900～999万円	0.293	0.434
	1,000万円以上	1.483***	1.200***
勤め先での1週間の就業時間 (残業時間を含む) (基準：30時間未満)	30～39時間	▲ 0.051	▲ 0.051
	40～44時間	0.222	0.173
	45～49時間	0.060	▲ 0.026
	50～54時間	▲ 0.271	▲ 0.265
	55時間以上	▲ 0.745***	▲ 0.377
勤め先での職位 (基準：役職なし)	役員・経営者	1.827**	1.184
	部長クラス	0.339	▲ 0.018
	課長クラス	0.178	0.219
	係長・主任クラス	0.052	0.186
	その他	0.236	0.203
出身国 (基準：右記以外のその他の国)	中国	0.275*	0.215
	韓国	0.293	0.118
	ベトナム	0.774**	0.564*
	アメリカ・カナダ・欧州	▲ 0.056	0.067
	インド	0.032	0.623
	インドネシア	▲ 0.203	▲ 0.075
	タイ	0.615	0.146
	フィリピン	0.209	0.548
在留資格 (基準：身分系の在留資格(※1))	高度専門職	0.426*	0.591**
	技術・人文知識・国際業務	▲ 0.038	0.111
	企業内転勤	0.548	0.285
	その他の就労の在留資格	0.039	0.532
	その他	1.223**	1.115*

説明変数		推計式 1	推計式 2
勤め先の企業規模 (基準：99人以下)	5,000人以上	▲ 0.395*	▲ 0.224
	1,000～4,999人以下	▲ 0.099	▲ 0.163
	500～999人以下	▲ 0.581**	▲ 0.425*
	100～499人以下	▲ 0.211	▲ 0.274
勤め先での仕事内容 (基準：販売・営業等)	企業等の経営者・管理者	▲ 0.629	▲ 0.406
	研究者	▲ 0.414	▲ 0.088
	機械工学等の技術者	0.194	0.328
	翻訳・通訳	0.261	0.343
	マーケティング関係の事務	0.299	0.627**
	貿易関係の事務	▲ 0.005	0.105
	人事・総務・広報	0.134	0.684**
	プログラマー、システム・エンジニア	▲ 0.186	0.009
	その他	▲ 0.186	0.098
勤め先での雇用形態 (基準：契約社員・嘱託職員)	正社員	▲ 0.175	▲ 0.268
	その他	▲ 0.347	▲ 0.497
最終学歴 (基準：海外の大学院(修士・博士))	日本の専門学校・短期大学・高等専門学校	0.392	▲ 0.250
	日本の大学	0.371*	0.123
	日本の大学院(修士・博士)	0.246	▲ 0.006
	海外の専門学校・短期大学・高等専門学校	1.043**	0.667
	海外の大学	0.321	▲ 0.042
	その他	0.470	▲ 0.224
年齢 (基準：10代・20代)	30代	▲ 0.110	▲ 0.112
	40代	0.094	0.041
	50代・60代以上	▲ 0.534	▲ 0.413
有給休暇の総取得日数 (基準：0日)	0日を超えて5日まで	0.464	0.365
	5日を超えて10日まで	0.435	0.407
	10日を超えて15日まで	0.594*	0.400
	15日超過	0.555*	0.400
日本語能力 (基準：日本語はほとんど話せない)	N1レベル又はそれ以上	▲ 0.209	0.274
	N2レベル	▲ 0.235	0.186
	N3レベル	▲ 0.368	▲ 0.223
	N4又はN5レベル	0.226	0.509
男性ダミー (基準：女性)	男性	0.075	0.095
改善すべきと回答=1 としたダミー変数	仕事の内容の明確化 (ジョブディスクリプション整備)		▲ 0.372***
	キャリアアップできる 環境になっているか		▲ 0.732***
	自身の専門性を生かせる 部門への配置・異動		▲ 0.622***
	昇給のための基準の 明確化、能力・業績に応じた報酬		▲ 0.238***
	メンター制度をはじめ 各種相談体制の充実度		▲ 0.290*
	ワーク・ライフ・バランス の達成のしやすさ		▲ 0.564***
	I C Tの活用など業務の効率化		0.138
	テレワークなどの柔軟な働き方		▲ 0.476***
	英語などでも働ける就労環境の整備		▲ 0.015

注：***は有意水準1%未満、**は有意水準5%未満、*は有意水準10%未満を示す。
 ※1：身分系の在留資格には、永住者、日本人・永住者の配偶者、定住者を含む。

付注3 「転職者の職業生活全体の満足度に与える影響」に関する順序ロジット分析の推計結果について

(第2-(4)-12図関係)

厚生労働省「転職者実態調査」を用いて、転職者の現在の勤め先での職業生活全体の満足度について、「満足=5」「やや満足=4」「どちらでもない=3」「やや不満=2」「不満=1」とし、満足度を被説明変数とする順序ロジット分析を行った結果は以下のとおり。

なお、表中の()は基準とした項目を指している。

説明変数		推計式1	推計式2	推計式3	推計式4	推計式5	推計式6	推計式7
就業地域 (東京、愛知、大阪を除く都市圏 (※1))	東京、愛知、大阪	▲0.008 [▲0.11]	0.008 [0.11]	▲0.003 [▲0.04]	0.003 [0.04]	▲0.009 [▲0.13]	▲0.005 [▲0.07]	0.006 [0.09]
	地方圏(※2)	0.081 [1.15]	0.067 [0.95]	0.091 [1.31]	0.076 [1.09]	0.109 [1.55]	0.087 [1.25]	0.088 [1.25]
性別 (女性)	男性	▲0.118 [▲1.61]	▲0.118 [▲1.63]	▲0.126* [▲1.75]	▲0.120* [▲1.66]	▲0.125* [▲1.71]	▲0.121* [▲1.67]	▲0.114 [▲1.58]
年齢 (階級値)	加齢による影響	▲0.018*** [▲4.95]	▲0.016*** [▲4.54]	▲0.016*** [▲4.44]	▲0.015*** [▲4.31]	▲0.015*** [▲4.21]	▲0.016*** [▲4.68]	▲0.016*** [▲4.51]
最終学歴 (中学卒・高校卒)	専修学校	▲0.291*** [▲2.99]	▲0.238*** [▲2.45]	▲0.240** [▲2.48]	▲0.232** [▲2.39]	▲0.253** [▲2.60]	▲0.244** [▲2.52]	▲0.236** [▲2.44]
	高専・短大	▲0.146 [▲1.34]	▲0.087 [▲0.80]	▲0.104 [▲0.96]	▲0.091 [▲0.84]	▲0.094 [▲0.87]	▲0.089 [▲0.82]	▲0.099 [▲0.92]
	大学	0.098 [1.26]	0.133* [1.71]	0.089 [1.14]	0.132* [1.71]	0.091 [1.17]	0.118 [1.53]	0.134 [1.73]
	大学院	0.231* [1.72]	0.284** [2.11]	0.222* [1.65]	0.283** [2.11]	0.217 [1.61]	0.250* [1.87]	0.287** [2.15]
配偶者の有無 (いない)	いる	0.179*** [2.82]	0.171*** [2.73]	0.182*** [2.90]	0.165*** [2.61]	0.198*** [3.13]	0.169*** [2.69]	0.177*** [2.82]
今の勤め先に 転職するに 当たっての 転居の有無 (転居していない)	転居した	▲0.093 [▲1.30]	▲0.131* [▲1.84]	▲0.133* [▲1.87]	▲0.126* [▲1.78]	▲0.117 [▲1.62]	▲0.122* [▲1.72]	▲0.124* [▲1.75]
初めての転職 (該当しない)	該当する	0.082 [1.22]	0.124* [1.86]	0.135** [2.04]	0.139** [2.09]	0.134** [2.01]	0.144** [2.17]	0.132** [1.99]
職種転換 (該当しない)	該当する	▲0.033 [▲0.52]	▲0.022 [▲0.36]	▲0.019 [▲0.30]	▲0.020 [▲0.31]	▲0.011 [▲0.17]	▲0.005 [▲0.08]	▲0.024 [▲0.39]
産業転換 (該当しない)	該当する	▲0.033 [▲0.52]	0.012 [0.20]	▲0.013 [▲0.21]	0.011 [0.18]	▲0.001 [▲0.02]	▲0.004 [▲0.06]	0.004 [0.06]
職種 (サービスの仕事)	管理的な仕事	0.099 [0.56]	0.124 [0.71]	0.090 [0.52]	0.118 [0.68]	0.119 [0.68]	0.132 [0.76]	0.129 [0.74]
	専門的・技術的な仕事	▲0.011 [▲0.09]	0.020 [0.16]	0.009 [0.07]	0.025 [0.20]	▲0.003 [▲0.02]	0.009 [0.08]	0.044 [0.36]
	事務的な仕事	0.195 [1.59]	0.225* [1.85]	0.207* [1.70]	0.229* [1.88]	0.192 [1.58]	0.234* [1.93]	0.238** [1.96]
	販売の仕事	▲0.051 [▲0.35]	▲0.045 [▲0.31]	▲0.042 [▲0.29]	▲0.036 [▲0.25]	▲0.053 [▲0.36]	▲0.047 [▲0.32]	▲0.035 [▲0.24]
	保安の仕事	0.359 [1.24]	0.424 [1.48]	0.411 [1.44]	0.413 [1.45]	0.325 [1.14]	0.418 [1.46]	0.399 [1.39]
	生産工程の仕事	▲0.167 [▲1.17]	▲0.046 [▲0.32]	▲0.067 [▲0.48]	▲0.062 [▲0.44]	▲0.033 [▲0.23]	▲0.028 [▲0.20]	▲0.057 [▲0.40]
	輸送・機会運転の仕事	0.083 [0.46]	▲0.012 [▲0.07]	▲0.010 [▲0.05]	▲0.004 [▲0.02]	▲0.003 [▲0.02]	0.005 [0.03]	▲0.005 [▲0.03]
	建設・採掘の仕事	▲0.176 [▲0.72]	▲0.111 [▲0.46]	▲0.052 [▲0.22]	▲0.092 [▲0.38]	▲0.104 [▲0.42]	▲0.054 [▲0.22]	▲0.049 [▲0.20]
	運搬・清掃・包装等の 仕事	▲0.172 [▲0.77]	▲0.160 [▲0.71]	▲0.147 [▲0.66]	▲0.168 [▲0.75]	▲0.116 [▲0.52]	▲0.108 [▲0.48]	▲0.155 [▲0.69]
	その他の仕事	▲0.161 [▲0.77]	▲0.094 [▲0.46]	▲0.118 [▲0.57]	▲0.112 [▲0.54]	▲0.030 [▲0.15]	▲0.093 [▲0.45]	▲0.088 [▲0.43]

説明変数		推計式 1	推計式 2	推計式 3	推計式 4	推計式 5	推計式 6	推計式 7
役職 (役職無し)	部長相当職以上	0.453** [2.23]	0.496** [2.45]	0.552*** [2.73]	0.521*** [2.57]	0.570*** [2.80]	0.496*** [2.45]	0.532*** [2.63]
	課長相当職以上	0.225 [1.49]	0.194 [1.29]	0.223 [1.48]	0.206 [1.37]	0.183 [1.21]	0.194 [1.30]	0.213 [1.42]
	係長相当職以上	0.001 [0.01]	▲0.005 [▲0.04]	▲0.012 [▲0.09]	0.014 [0.11]	0.000 [0.00]	▲0.028 [▲0.22]	0.003 [0.03]
直近の 転職前後における 雇用形態の変化 (非正規⇒非正規 (※3))	正社員⇒正社員	▲0.122 [▲1.04]	▲0.062 [▲0.53]	▲0.063 [▲0.54]	▲0.046 [▲0.40]	▲0.134 [▲1.14]	▲0.040 [▲0.35]	▲0.053 [▲0.46]
	正社員⇒非正規	0.037 [0.27]	0.106 [0.78]	0.120 [0.89]	0.142 [1.05]	0.071 [0.52]	0.125 [0.92]	0.123 [0.91]
	パート⇒正規	▲0.049 [▲0.29]	▲0.273 [▲1.62]	▲0.261 [▲1.56]	▲0.249 [▲1.48]	▲0.319* [▲1.90]	▲0.254 [▲1.51]	▲0.254 [▲1.51]
	パート⇒非正規	▲0.198 [▲1.13]	▲0.395** [▲2.28]	▲0.380** [▲2.20]	▲0.405** [▲2.35]	▲0.458*** [▲2.65]	▲0.376** [▲2.18]	▲0.382** [▲2.22]
	非正規⇒正規	▲0.169 [▲1.36]	▲0.191 [▲1.54]	▲0.202 [▲1.63]	▲0.186 [▲1.50]	▲0.240* [▲1.93]	▲0.176 [▲1.42]	▲0.183 [▲1.48]
現在の勤め先の 企業規模 (100～299人)	1,000人以上	0.191** [2.17]	0.206** [2.33]	0.194** [2.22]	0.215** [2.46]	0.198** [2.24]	0.215** [2.45]	0.201** [2.26]
	500～999人	0.046 [0.42]	0.080 [0.73]	0.072 [0.66]	0.078 [0.71]	0.103 [0.94]	0.085 [0.78]	0.073 [0.67]
	300～499人	0.107 [0.97]	0.130 [1.19]	0.132 [1.21]	0.124 [1.13]	0.117 [1.06]	0.137 [1.24]	0.127 [1.15]
	30～99人	▲0.009 [▲0.10]	0.012 [0.12]	0.004 [0.04]	0.007 [0.07]	▲0.018 [▲0.18]	▲0.004 [▲0.05]	0.003 [0.03]
	5～29人	▲0.116 [▲0.95]	▲0.106 [▲0.88]	▲0.087 [▲0.71]	▲0.088 [▲0.73]	▲0.117 [▲0.96]	▲0.105 [▲0.87]	▲0.095 [▲0.77]
直近の 転職前後における 企業規模の変化 (変わらない)	規模拡大	▲0.043 [▲0.60]	▲0.062 [▲0.87]	▲0.066 [▲0.92]	▲0.053 [▲0.75]	▲0.049 [▲0.68]	▲0.061 [▲0.86]	▲0.062 [▲0.87]
	規模縮小	▲0.026 [▲0.30]	▲0.046 [▲0.54]	▲0.067 [▲0.79]	▲0.045 [▲0.53]	▲0.061 [▲0.72]	▲0.050 [▲0.60]	▲0.051 [▲0.61]
	官公営からの転職	▲0.088 [▲0.47]	▲0.194 [▲1.03]	▲0.187 [▲1.00]	▲0.197 [▲1.05]	▲0.227 [▲1.20]	▲0.175 [▲0.93]	▲0.166 [▲0.89]
平成27年9月の 給与支給日に 現在の勤め先から 支払われた 賃金総額(税込) (15万円未満)	支給無し	▲0.203 [▲0.79]	0.196 [0.86]	0.154 [0.67]	0.171 [0.74]	0.185 [0.81]	0.156 [0.68]	0.181 [0.79]
	15万円以上 20万円未満	▲0.014 [▲0.12]	▲0.095 [▲0.86]	▲0.090 [▲0.83]	▲0.079 [▲0.72]	▲0.070 [▲0.64]	▲0.094 [▲0.86]	▲0.088 [▲0.81]
	20万円以上 25万円未満	0.106 [0.89]	0.044 [0.38]	0.045 [0.39]	0.061 [0.52]	0.086 [0.74]	0.030 [0.26]	0.058 [0.50]
	25万円以上 30万円未満	0.204 [1.55]	0.087 [0.68]	0.085 [0.67]	0.101 [0.78]	0.132 [1.02]	0.057 [0.44]	0.102 [0.79]
	30万円以上 35万円未満	0.249* [1.72]	0.069 [0.49]	0.083 [0.59]	0.086 [0.61]	0.135 [0.95]	0.042 [0.29]	0.087 [0.62]
	35万円以上 40万円未満	0.186 [1.08]	0.012 [0.07]	0.022 [0.13]	0.023 [0.14]	0.083 [0.49]	▲0.005 [▲0.03]	0.029 [0.17]
	40万円以上 45万円未満	0.650*** [3.33]	0.394** [2.05]	0.373* [1.95]	0.396** [2.07]	0.454** [2.36]	0.330* [1.72]	0.419** [2.20]
	45万円以上	0.554*** [3.01]	0.287 [1.60]	0.311* [1.74]	0.298* [1.66]	0.357** [1.99]	0.225 [1.25]	0.307* [1.72]
直近の 転職前後における 賃金総額(税込) の変化 (変わらない)	40%増加	0.994*** [9.10]	0.626*** [6.12]	0.627*** [6.14]	0.631*** [6.18]	0.671*** [6.40]	0.651*** [6.37]	0.651*** [6.37]
	20%増加	0.394*** [5.05]	0.243*** [3.18]	0.233*** [3.05]	0.242*** [3.16]	0.253*** [3.25]	0.254*** [3.32]	0.254*** [3.32]
	20%減少	▲0.330*** [▲3.91]	▲0.311*** [▲3.75]	▲0.332*** [▲4.00]	▲0.300*** [▲3.62]	▲0.286*** [▲3.45]	▲0.304*** [▲3.68]	▲0.304*** [▲3.68]
	40%減少	▲0.846*** [▲7.33]	▲0.722*** [▲6.42]	▲0.724*** [▲6.45]	▲0.676*** [▲6.00]	▲0.653*** [▲5.80]	▲0.706*** [▲6.30]	▲0.706*** [▲6.30]

説明変数		推計式 1	推計式 2	推計式 3	推計式 4	推計式 5	推計式 6	推計式 7
直前の勤め先を離職した主な理由(自己都合)	契約期間の満了	▲0.008 【▲0.07】	▲0.006 【▲0.05】	▲0.004 【▲0.04】	0.009 【0.07】	0.007 【0.06】	▲0.005 【▲0.04】	0.007 【0.06】
	定年	0.464* 【1.88】	0.456* 【1.85】	0.467* 【1.93】	0.389 【1.60】	0.556** 【2.26】	0.453* 【1.87】	0.431* 【1.77】
	出向(移籍出向)	▲0.486*** 【▲2.58】	▲0.459** 【▲2.18】	▲0.468** 【▲2.52】	▲0.535*** 【▲2.82】	▲0.046 【▲0.23】	▲0.432** 【▲2.32】	▲0.530*** 【▲2.86】
	倒産・整理解雇・人員整理による勧奨退職	▲0.224** 【▲1.76】	▲0.256** 【▲2.01】	▲0.279** 【▲2.19】	▲0.238* 【▲1.86】	▲0.197 【▲1.53】	▲0.283** 【▲2.23】	▲0.271** 【▲2.14】
	早期退職優遇制度等	▲0.222 【▲0.88】	▲0.246 【▲0.97】	▲0.322 【▲1.27】	▲0.256 【▲1.01】	▲0.232 【▲0.91】	▲0.348 【▲1.38】	▲0.303 【▲1.20】
	その他	▲0.161 【▲1.16】	▲0.307** 【▲2.16】	▲0.246* 【▲1.77】	▲0.280** 【▲2.02】	▲0.092 【▲0.65】	▲0.248* 【▲1.79】	▲0.283** 【▲2.05】
平成27年9月における平均的な1週間の実労働時間数(25時間未満)	働いていなかった	0.765** 【2.09】						
	25時間以上30時間未満	▲0.503* 【▲1.96】						
	30時間以上35時間未満	▲0.321 【▲1.40】						
	35時間以上40時間未満	▲0.215 【▲1.16】						
	40時間以上45時間未満	▲0.419** 【▲2.28】						
	45時間以上50時間未満	▲0.528*** 【▲2.78】						
	50時間以上60時間未満	▲0.631*** 【▲3.10】						
	60時間以上	▲0.915*** 【▲4.16】						
直近の転職前後における平均的な1週間の実労働時間数の変化(変わらない)	40%増加	▲1.089*** 【▲8.54】						
	20%増加	▲0.575*** 【▲6.45】						
	20%減少	0.270*** 【3.24】						
	40%減少	0.513*** 【4.87】						
現在の勤め先に就職した経路(求人情報専門誌・新聞・チラシ等)	ハローワーク等の公的機関		0.133 【1.31】					
	民間の職業紹介機関		0.143 【1.28】					
	企業のホームページ		0.324** 【2.40】					
	企業訪問		0.587* 【1.78】					
	出向・前の会社の斡旋		0.074 【0.46】					
	縁故(知人、友人等)		0.270*** 【2.64】					
	その他		0.276** 【2.11】					
転職するに当たって行った準備活動	資格、知識等を取得するため学校や通信教育等で勉強した等(※4)			0.133 【1.64】				
	就職ガイダンスや適性・適職診断等を受けた(※5)			0.066 【0.21】				
	キャリアコンサルティングを受けた(※5)			0.350* 【1.66】				
	産業・職業に関する情報等の収集をした			0.298*** 【4.02】				

説明変数		推計式 1	推計式 2	推計式 3	推計式 4	推計式 5	推計式 6	推計式 7
直前の勤め先を離職してから現在の勤め先に就職するまでの期間 (10か月以上)	1か月未満				0.419*** 【3.40】			
	1か月以上 2か月未満				0.147 【1.06】			
	2か月以上 4か月未満				0.233* 【1.66】			
	4か月以上 6か月未満				0.210 【1.34】			
	6か月以上 8か月未満				0.262 【1.38】			
	8か月以上 10か月未満				0.307 【1.32】			
	離職期間 なし				0.284** 【2.26】			
現在の勤め先を選んだ一番の理由 (前の会社の紹介)	仕事の内容・職種に満足がいくから					0.938*** 【5.41】		
	自分の技能・能力が活かせるから					0.405** 【2.35】		
	地元だから (Uターンを含む)					0.222 【1.15】		
	賃金が高いから					0.007 【0.03】		
	労働条件(賃金以外)がよいから					0.761*** 【4.21】		
	会社の規模・知名度のため					▲0.079 【▲0.36】		
	会社に将来性があるから					0.692*** 【3.45】		
	転勤が少ない、通勤が便利だから					0.043 【0.21】		
	その他					▲0.274 【▲1.56】		
転職者の採用に当たり重視した事項	既存事業の拡大・強化 又は 組織の活性化(※6)						0.203*** 【3.01】	
	新規事業分野への進出 又は 新技術の導入・開発(※6)						0.330*** 【2.82】	
	人員構成の歪みの是正						▲0.067 【▲1.20】	
転職者に対して実施した教育訓練	計画的なOJT(日常の業務実施しなかったに就きながら行われる、計画的な教育訓練)							0.081 【1.29】
	入職時のガイダンス(OFF-JT)							▲0.028 【▲0.44】
	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練(OFF-JT)							0.052 【0.87】
サンプルサイズ	4448	4448	4448	4448	4448	4448	4448	

- 注：***は有意水準1%未満、**は有意水準5%未満、*は有意水準10%未満を示す。【 】内はz値を示す。
- ※1：東京、愛知、大阪を除く都市圏は、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、静岡、三重、京都、兵庫、福岡を含む。
 - ※2：地方圏は、都市圏を除く都道府県を指す。
 - ※3：現職における非正規は、「契約社員」「嘱託職員」「その他」を含んでいる。
 - ※4：「職業能力を向上させるため公共の施設を利用した」「資格、知識等を取得するため学校等に通った」「資格、知識等を取得するため通信教育等で勉強した」「今の会社で役立つ資格・免許を取得した」のいずれかに該当する場合に1をとるダミー変数。
 - ※5：「職業能力を向上させるため公共の施設を利用した」との差異を明確にするため、転職活動を行うに当たって、ハローワーク等の公的機関を活用していない者に限定したことに加えて、現在の勤め先を選んだ理由について「自分の技能・能力が活かせるから」と回答した者との交差項を用いており、転職に当たって「自分の技能・能力が活かせる」と感じることでできるキャリア・コンサルティングや就職ガイダンス等の効果を検証している。
 - ※6：現在の勤め先を選んだ理由について「自分の技能・能力が活かせるから」と回答した者との交差項を用いており、企業側において採用の際に重視した内容に加えて、転職者側も「自分の技能・能力が活かせる」と感じている場合であって、双方がマッチングしているケースを検証した。

付注4 「転職者の賃金変動に与える影響」に関する順序ロジット分析の推計結果について
(コラム2-9図関係)

厚生労働省「転職者実態調査」を用いて、転職者の賃金変動について、「3割以上増加=5」「1割以上3割未満増加=4」「おおむね変わらない=3」「1割以上3割未満減少=2」「3割以上減少=0」とし、転職者の賃金変動を被説明変数とする順序ロジット分析を行った結果は以下のとおり。

なお、表中の()は基準とした項目を指している。

説明変数		推計式1	推計式2	推計式3	推計式4	推計式5	推計式6
就業地域 (東京、愛知、大阪を除く 都市圏 ※1)	東京、愛知、大阪	0.135* 【1.85】	0.109 【1.48】	0.132* 【1.81】	0.117 【1.60】	0.107 【1.46】	0.121* 【1.66】
	地方圏 ※2)	▲0.080 【▲1.12】	▲0.053 【▲0.73】	▲0.079 【▲1.11】	▲0.095 【▲1.33】	▲0.040 【▲0.55】	▲0.082 【▲1.15】
性別 (女性)	男性	0.220*** 【3.03】	0.220*** 【3.03】	0.218*** 【3.00】	0.207*** 【2.85】	0.191*** 【2.61】	0.216*** 【2.98】
年齢 (階級値)	加齢	▲0.023*** 【▲6.27】	▲0.023*** 【▲6.36】	▲0.023*** 【▲6.24】	▲0.021*** 【▲5.83】	▲0.022*** 【▲5.96】	▲0.02*** 【▲6.33】
最終学歴 (中学卒・高校卒)	専修学校	▲0.057 【▲0.58】	▲0.057 【▲0.58】	▲0.056 【▲0.57】	▲0.045 【▲0.46】	▲0.025 【▲0.25】	▲0.054 【▲0.55】
	高専・短大	0.090 【0.83】	0.095 【0.86】	0.090 【0.83】	0.097 【0.89】	0.100 【0.90】	0.086 【0.78】
	大学	0.177** 【2.24】	0.174** 【2.19】	0.175** 【2.20】	0.181** 【2.29】	0.221*** 【2.79】	0.172** 【2.17】
	大学院	0.392*** 【2.96】	0.361*** 【2.70】	0.385*** 【2.89】	0.373*** 【2.81】	0.495*** 【3.70】	0.378*** 【2.85】
配偶者の有無 (いない)	いる	0.054 【0.84】	0.042 【0.66】	0.052 【0.82】	0.022 【0.34】	0.019 【0.29】	0.046 【0.72】
今の勤め先に転職するに 当たっての転居の有無 (転居していない)	転居した	▲0.027 【▲0.37】	▲0.040 【▲0.54】	▲0.029 【▲0.39】	▲0.024 【▲0.33】	0.075 【1.00】	▲0.026 【▲0.35】
初めての転職 (該当しない)	該当する	▲0.097 【▲1.41】	▲0.118* 【▲1.71】	▲0.097 【▲1.42】	▲0.079 【▲1.15】	▲0.098 【▲1.42】	▲0.097 【▲1.41】
職種転換 (該当しない)	該当する	▲0.107* 【▲1.67】	▲0.095 【▲1.47】	▲0.104 【▲1.62】	▲0.088 【▲1.37】	▲0.090 【▲1.41】	▲0.102 【▲1.60】
産業転換 (該当しない)	該当する	▲0.077 【▲1.22】	▲0.073 【▲1.14】	▲0.079 【▲1.24】	▲0.061 【▲0.96】	▲0.063 【▲0.99】	▲0.085 【▲1.34】
職種 (サービスの仕事)	管理的な仕事	0.068 【0.38】	0.063 【0.35】	0.067 【0.37】	0.051 【0.29】	0.055 【0.31】	0.072 【0.40】
	専門的・技術的な仕事	0.155 【1.25】	0.134 【1.08】	0.154 【1.24】	0.130 【1.04】	0.157 【1.26】	0.144 【1.16】
	事務的な仕事	0.034 【0.28】	0.038 【0.31】	0.035 【0.29】	0.041 【0.33】	0.084 【0.69】	0.039 【0.32】
	販売の仕事	▲0.073 【▲0.50】	▲0.121 【▲0.82】	▲0.074 【▲0.50】	▲0.075 【▲0.51】	▲0.070 【▲0.47】	▲0.081 【▲0.55】
	保安の仕事	▲0.574* 【▲1.81】	▲0.530* 【▲1.66】	▲0.576* 【▲1.81】	▲0.550* 【▲1.74】	▲0.553* 【▲1.75】	▲0.580* 【▲1.83】
	生産工程の仕事	0.102 【0.71】	0.120 【0.83】	0.102 【0.70】	0.090 【0.62】	0.134 【0.93】	0.107 【0.74】
	輸送・機械運転の仕事	0.344* 【1.87】	0.351* 【1.90】	0.345* 【1.88】	0.334* 【1.81】	0.327* 【1.76】	0.339* 【1.84】
	建設・採掘の仕事	0.248 【0.99】	0.185 【0.74】	0.248 【0.99】	0.217 【0.86】	0.062 【0.25】	0.246 【0.98】
	運搬・清掃・包装等 の仕事	▲0.150 【▲0.63】	▲0.146 【▲0.61】	▲0.148 【▲0.62】	▲0.158 【▲0.66】	▲0.123 【▲0.52】	▲0.130 【▲0.54】
	その他の仕事	▲0.018 【▲0.08】	▲0.018 【▲0.08】	▲0.003 【▲0.01】	▲0.020 【▲0.09】	▲0.029 【▲0.14】	0.000 【0.00】

説明変数		推計式 1	推計式 2	推計式 3	推計式 4	推計式 5	推計式 6
役職変化 (役職に変化なし)	上の職位に変化	1.284*** [8.15]	1.279*** [8.09]	1.291*** [8.17]	1.292*** [8.20]	1.334*** [8.35]	1.286*** [8.16]
	下の職位に変化	▲1.047*** [▲10.55]	▲1.058*** [▲10.65]	▲1.046*** [▲10.54]	▲1.059*** [▲10.65]	▲1.044*** [▲10.46]	▲1.056*** [▲10.62]
役職 (役職無し)	部長相当職以上	▲0.079 [▲0.36]	▲0.128 [▲0.59]	▲0.080 [▲0.37]	▲0.106 [▲0.49]	▲0.079 [▲0.36]	▲0.123 [▲0.57]
	課長相当職以上	▲0.256* [▲1.54]	▲0.288* [▲1.73]	▲0.259 [▲1.56]	▲0.287* [▲1.72]	▲0.256 [▲1.52]	▲0.274* [▲1.65]
	係長相当職以上	0.125 [0.87]	0.076 [0.53]	0.117 [0.81]	0.118 [0.82]	0.099 [0.68]	0.107 [0.74]
直近の転職前後における 雇用形態の変化 (非正規⇒非正規 ※3)	正社員⇒正社員	▲0.295** [▲2.54]	▲0.292** [▲2.50]	▲0.297** [▲2.55]	▲0.306*** [▲2.62]	▲0.347*** [▲2.96]	▲0.289** [▲2.48]
	正社員⇒非正規	▲1.247*** [▲8.95]	▲1.246*** [▲8.93]	▲1.248*** [▲8.96]	▲1.211*** [▲8.68]	▲1.249*** [▲8.91]	▲1.244*** [▲8.93]
	パート⇒正規	1.211*** [6.96]	1.221*** [7.00]	1.213*** [6.97]	1.192*** [6.84]	1.254*** [7.12]	1.209*** [6.94]
	パート⇒非正規	0.750*** [4.24]	0.764*** [4.30]	0.752*** [4.24]	0.717*** [4.04]	0.740*** [4.14]	0.774*** [4.36]
	非正規⇒正規	0.318** [2.51]	0.316** [2.49]	0.319** [2.51]	0.305** [2.40]	0.287** [2.25]	0.317** [2.50]
現在の勤め先の 企業規模 (100～299人)	1,000人以上	▲0.136* [▲1.54]	▲0.159* [▲1.78]	▲0.137 [▲1.55]	▲0.155* [▲1.75]	▲0.191** [▲2.14]	▲0.133 [▲1.51]
	500～999人	▲0.056 [▲0.50]	▲0.065 [▲0.58]	▲0.057 [▲0.51]	▲0.069 [▲0.62]	▲0.039 [▲0.35]	▲0.059 [▲0.53]
	300～499人	▲0.141 [▲1.25]	▲0.155 [▲1.37]	▲0.141 [▲1.26]	▲0.155 [▲1.36]	▲0.192* [▲1.70]	▲0.136 [▲1.21]
	30～99人	0.039 [0.40]	0.059 [0.60]	0.038 [0.39]	0.058 [0.59]	0.001 [0.01]	0.042 [0.43]
	5～29人	▲0.099 [▲0.82]	▲0.106 [▲0.87]	▲0.099 [▲0.82]	▲0.070 [▲0.57]	▲0.080 [▲0.65]	▲0.111 [▲0.91]
直近の転職前後における 企業規模の変化 (変わらない)	規模拡大	0.400*** [5.54]	0.401*** [5.53]	0.400*** [5.53]	0.416*** [5.74]	0.378*** [5.18]	0.398*** [5.50]
	規模縮小	▲0.110 [▲1.28]	▲0.105 [▲1.23]	▲0.110 [▲1.28]	▲0.109 [▲1.26]	▲0.102 [▲1.19]	▲0.117 [▲1.37]
	官公営からの転職	0.151 [0.80]	0.160 [0.80]	0.151 [0.76]	0.118 [0.59]	0.087 [0.43]	0.137 [0.69]
直前の勤め先を 離職した主な理由 (自己都合)	契約期間の満了	▲0.327*** [▲2.63]	▲0.330*** [▲2.64]	▲0.328*** [▲2.64]	▲0.307** [▲2.46]	▲0.293** [▲2.32]	▲0.326*** [▲2.62]
	定年	▲2.128*** [▲7.28]	▲2.171*** [▲7.31]	▲2.129*** [▲7.28]	▲2.200*** [▲7.52]	▲2.010*** [▲6.75]	▲2.126*** [▲7.27]
	出向 (移籍出向)	▲0.509** [▲2.79]	▲0.509** [▲2.44]	▲0.504*** [▲2.75]	▲0.594*** [▲3.17]	▲0.218 [▲1.10]	▲0.490*** [▲2.66]
	倒産・整理解雇・ 人員整理による 勧奨退職	▲0.562*** [▲4.35]	▲0.556*** [▲4.28]	▲0.563*** [▲4.36]	▲0.476*** [▲3.67]	▲0.444*** [▲3.41]	▲0.567*** [▲4.39]
	早期退職優遇 制度等	▲1.741*** [▲6.50]	▲1.756*** [▲6.52]	▲1.741*** [▲6.49]	▲1.646*** [▲6.10]	▲1.693*** [▲6.27]	▲1.767*** [▲6.55]
	その他	▲0.540*** [▲3.82]	▲0.609*** [▲4.16]	▲0.539*** [▲3.81]	▲0.563*** [▲3.95]	▲0.371** [▲2.54]	▲0.524*** [▲3.70]

説明変数		推計式 1	推計式 2	推計式 3	推計式 4	推計式 5	推計式 6
平成 27 年 9 月における 平均的な 1 週間の 実労働時間数 (25 時間未満)	働いて いなかった	0.477 [1.42]	0.585* [1.74]	0.474 [1.41]	0.538 [1.60]	0.293 [0.88]	0.494 [1.47]
	25 時間以上 30 時間未満	0.020 [0.08]	0.058 [0.23]	0.016 [0.06]	▲ 0.000 [▲ 0.00]	▲ 0.090 [▲ 0.35]	0.024 [0.09]
	30 時間以上 35 時間未満	0.511** [2.25]	0.534** [2.35]	0.513** [2.25]	0.500** [2.20]	0.468** [2.03]	0.523** [2.30]
	35 時間以上 40 時間未満	0.624*** [3.44]	0.635*** [3.50]	0.625*** [3.44]	0.597*** [3.29]	0.571*** [3.12]	0.619*** [3.41]
	40 時間以上 45 時間未満	0.534*** [2.99]	0.548*** [3.07]	0.535*** [3.00]	0.518*** [2.90]	0.506*** [2.81]	0.533*** [2.99]
	45 時間以上 50 時間未満	0.590*** [3.18]	0.593*** [3.20]	0.590*** [3.18]	0.564*** [3.04]	0.537*** [2.87]	0.591*** [3.18]
	50 時間以上 60 時間未満	0.402** [2.02]	0.417** [2.09]	0.406** [2.03]	0.363* [1.82]	0.367* [1.83]	0.400** [2.00]
	60 時間以上	0.240 [1.09]	0.234 [1.06]	0.241 [1.09]	0.228 [1.03]	0.170 [0.76]	0.239 [1.08]
直近の転職前後における平均的な 1 週間の 実労働時間数の変化 (変わらない)	40%増加	1.649*** [12.85]	1.662*** [12.93]	1.648*** [12.83]	1.645*** [12.79]	1.675*** [12.85]	1.650*** [12.84]
	20%増加	0.682*** [7.61]	0.674*** [7.51]	0.680*** [7.59]	0.678*** [7.56]	0.639*** [7.06]	0.678*** [7.56]
	20%減少	▲ 0.561*** [▲ 6.63]	▲ 0.559*** [▲ 6.59]	▲ 0.562*** [▲ 6.63]	▲ 0.549*** [▲ 6.47]	▲ 0.571*** [▲ 6.70]	▲ 0.550*** [▲ 6.50]
	40%減少	▲ 0.852*** [▲ 7.88]	▲ 0.877*** [▲ 8.09]	▲ 0.853*** [▲ 7.88]	▲ 0.851*** [▲ 7.84]	▲ 0.852*** [▲ 7.76]	▲ 0.845*** [▲ 7.81]
現在の勤め先に 就職した経路 (求人情報専門誌・新聞・チ ラン等)	ハローワーク等の公的機関		▲ 0.264** [▲ 2.56]				
	民間の職業 紹介機関		0.102 [0.91]				
	企業の ホームページ		▲ 0.116 [▲ 0.84]				
	企業訪問		0.595 [1.55]				
	出向・前の 会社の斡旋		▲ 0.019 [▲ 0.11]				
	縁故 (知人、友人等)		0.115 [1.11]				
	その他		0.179 [1.34]				
転職するに当たって 行った準備活動	資格、知識等を取得する ため学校や通信教育等で 勉強した等 (※ 4)			▲ 0.031 [▲ 0.37]			
	就職ガイダンスや適性・ 適職診断等を受けた (※ 5)			▲ 0.072 [▲ 0.24]			
	キャリア・コンサルティング を受けた (※ 5)			0.138 [0.66]			
	産業・職業に関する 情報等の収集をした			0.015 [0.20]			
直前の勤め先を離職して から現在の勤め先に就職する までの期間 (10 か月以上)	1 か月未満				0.698*** [5.48]		
	1 か月以上 2 か月未満				0.457*** [3.20]		
	2 か月以上 4 か月未満				0.348** [2.40]		
	4 か月以上 6 か月未満				0.423*** [2.60]		
	6 か月以上 8 か月未満				0.293 [1.49]		
	8 か月以上 10 か月未満				0.389 [1.63]		
	離職期間 なし				0.651*** [5.03]		

説明変数		推計式 1	推計式 2	推計式 3	推計式 4	推計式 5	推計式 6
現在の勤め先を選んだ一番の理由 (前の会社の紹介)	仕事の内容・職種に満足がいくから					0.312* 【1.75】	
	自分の技能・能力が活かせるから					0.309* 【1.73】	
	地元だから (Uターンを含む)					▲0.346* 【▲1.72】	
	賃金が高いから					1.895*** 【8.87】	
	労働条件(賃金以外)がよいから					0.340* 【1.81】	
	会社の規模・知名度のため					▲0.137 【▲0.59】	
	会社に将来性があるから					0.528** 【2.54】	
	転勤が少ない、通勤が便利だから					▲0.250 【▲1.21】	
	その他					▲0.098 【▲0.54】	
転職者の採用に当たり重視した事項	既存事業の拡大・強化 又は 組織の活性化(※6)						0.061 【0.88】
	新規事業分野への進出 又は 新技術の導入・開発(※6)						0.091 【0.77】
	人員構成の歪みの是正						▲0.165*** 【▲2.89】
サンプルサイズ		4448	4448	4448	4448	4448	4448

注：***は有意水準1%未満、**は有意水準5%未満、*は有意水準10%未満を示す。【 】内はz値を示す。

※1：東京、愛知、大阪を除く都市圏は、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、静岡、三重、京都、兵庫、福岡を含む。

※2：地方圏は、都市圏を除く都道府県を指す。

※3：現職における非正規は、「契約社員」「嘱託職員」「その他」を含んでいる。

※4：「職業能力を向上させるため公共の施設を利用した」「資格、知識等を取得するため学校等に通った」「資格、知識等を取得するため通信教育等で勉強した」「今の会社で役立つ資格・免許を取得した」のいずれかに該当する場合に1をとるダミー変数。

※5：「職業能力を向上させるため公共の施設を利用した」との差異を明確にするため、転職活動を行うに当たって、ハローワーク等の公的機関を活用していない者に限定したことに加えて、現在の勤め先を選んだ理由について「自分の技能・能力が活かせるから」と回答した者との交差項を用いており、転職に当たって「自分の技能・能力が活かせる」と感じることでできるキャリア・コンサルティングや就職ガイダンス等の効果を検証している。

※6：現在の勤め先を選んだ理由について「自分の技能・能力が活かせるから」と回答した者との交差項を用いており、企業側において採用の際に重視した内容に加えて、転職者側も「自分の技能・能力が活かせる」と感じている場合であって、双方がマッチングしているケースを検証した。

付注5 「自己啓発が正規雇用転換や就職に与える効果」に関するプロビット分析の推計結果
 (第2-(4)-19 図関係)

厚生労働省「21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(第1回から第4回)を用いて、自己啓発が正規雇用転換や就職に与える効果について、プロビット分析を行った推計結果は以下のとおり。なお、表中の()は基準とした項目を指している。

(1) 自己啓発が正規雇用転換に与える効果(推計式1)

(対象) 第1回調査において、非正規雇用(「アルバイト・パート」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」)であった雇用者(休業者を除く)

(被説明変数) 「正規雇用転換した=1」「正規雇用転換していない=0」

(2) 自己啓発が就職に与える効果(推計式2)

(対象) 第1回調査において、失業者または無業者であった者(休業者を除く)

(被説明変数) 「就業した=1」「就業していない=0」

「自己啓発が正規雇用転換や就職に与える効果」に関するプロビット分析(限界効果)

説明変数		推計式1 (正規雇用転換)	推計式2 (就職)
1年前の自己啓発 (自己啓発なし)	1年前に自己啓発あり	0.0737*** 【2.96】	0.129*** 【4.37】
2年前の自己啓発 (自己啓発なし)	2年前に自己啓発あり	0.139*** 【5.21】	0.200*** 【6.35】
3年前の自己啓発 (自己啓発なし)	3年前に自己啓発あり	0.145*** 【5.13】	0.234*** 【5.67】
性別 (男性)	女性	0.012 【0.35】	0.767*** 【17.49】
年齢		0.099*** 【3.00】	0.197*** 【3.57】
年齢の2乗		▲0.002*** 【▲3.55】	▲0.004*** 【▲3.62】
学歴 (高卒)	短大・高専卒	0.056*** 【3.55】	0.078*** 【3.79】
	大学・大学院卒	0.234*** 【11.36】	0.255*** 【9.53】
配偶者 (配偶者なし)	有配偶	0.473*** 【18.21】	0.401*** 【10.38】
子供 (子供がない)	子供がいる	▲0.037 【▲1.17】	0.009 【0.24】
親と同居 (同居していない)	親と同居している	▲0.154*** 【▲9.45】	▲0.117*** 【▲5.53】
学校卒業後からの就業経験年数		0.047*** 【6.42】	0.879*** 【6.77】
学校卒業後からの就業経験年数の2乗		▲0.004*** 【▲4.87】	0.411*** 【2.96】

説明変数		推計式 1 (正規雇用転換)	推計式 2 (就職)
従業者数 (1～4人)	5～29人	0.035 【1.01】	
	30～99人	0.113*** 【3.11】	
	100～299人	0.143*** 【3.92】	
	300～499人	0.090** 【2.21】	
	500～999人	0.096** 【2.37】	
	1,000～4,999人	0.082** 【2.19】	
	5,000人以上	0.012 【0.32】	
	官公庁	0.036 【0.76】	
職業 (事務の仕事)	管理的な仕事	0.031 【0.65】	
	専門的・技術的な仕事	0.011 【0.58】	
	販売の仕事	▲ 0.229*** 【▲ 11.83】	
	サービスの仕事	▲ 0.266*** 【▲ 14.50】	
	保安の仕事	▲ 0.015 【▲ 0.21】	
	農林漁業の仕事	0.152* 【1.86】	
	生産工程の仕事	▲ 0.171*** 【▲ 6.94】	
	輸送・機械運転の仕事	0.040 【0.64】	
	建設・採掘の仕事	0.313*** 【5.09】	
	運輸・清掃・包装等の仕事	▲ 0.266*** 【▲ 7.91】	
調査回 (第2回)	第3回	0.149*** 【8.65】	0.123*** 【5.16】
	第4回	0.270*** 【15.04】	0.176*** 【6.93】
サンプルサイズ		7,871	5,691

注：***は有意水準1%、**は有意水準5%、*は有意水準10%を示す。【 】内はz値を示す。

- ※1：自己啓発は、2011年11月から2012年10月の間に就業に関する活動「資格、免許等を取得するために学校や通信教育等で勉強した」「職業能力を向上させるため公共の施設を利用した」「公的機関で就職ガイダンスや適正・適職診断等を受けた」のいずれかを行ったことを指す。
- ※2：配偶者は、事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない場合も含む。
- ※3：親には、本人の両親、配偶者の両親を含む。
- ※4：学校卒業後からの就業経験年数は、学校を卒業(または中退)してからこれまでに就いた仕事(現在就いている仕事を含む)の年数の合計。
- ※5：従業者数は、勤め先・業主などの企業全体の人数を指す。